

# 令和6年度 愛媛県の財務書類

〔全体版〕

令和8年3月

愛媛県総務部行財政推進局財政課

## はじめに

県の予算・決算・会計制度については、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。県の会計制度は、民間企業等で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。現金主義会計が採用されている理由は、議会が予算の適正・確実な執行を客観的に統制するための手段として、現金の収受がもつ客観性、確定性に注目しているためと考えられます。また、発生主義会計は、もともと営利企業が期間損益計算を適切に行うために採用されているもので、県は営利企業と違い、利益の追求ではなく、住民福祉の向上を目指しているという両者の目的の違いからも会計方式の違いが生じていると考えられます。

厳しい状況が続いている国や地方公共団体の財政状況を改善していくため、これまで以上にわかりやすく財政状況を住民に説明していく必要性が高まっていることなどから、これまで不足しがちであった資産や負債のストック面の情報である貸借対照表や人的サービス・給付サービスなど資産形成につながる行政サービス提供のための費用を算出し、平成12年度から財務書類を公表してきたところです。

このような中、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由で責任のある地域経営が地方公共団体に求められており、そのような経営を進めていくためには内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が必要とされています。これらを推進するため国において「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

これを受け本県においても、平成28年度決算分から統一的な基準に基づく財務書類に移行しており、今回、令和6年度決算分の財務書類を作成しました。

今回作成した財務書類の活用方法も含めて、どのようにすれば本県の財政状況に関する情報を県民の皆さんにわかりやすく提供することができるか、引き続き検討をしていきたいと考えておりますので、ご意見等をお寄せいただければ幸いです。

# 目 次

1	財務書類作成の取組みについて	1
2	一般会計等財務書類	
	○貸借対照表 (B/S)	3
	○行政コスト計算書 (P/L)	8
	○純資産変動計算書 (N/W)	12
	○資金収支計算書 (C/F)	14
	○一般会計等財務書類を活用した財務分析	17
	○注記	18
3	全体財務書類	
	○全体財務書類 4 表の概要	22
	○全体財務書類 (B/S、P/L、N/W、C/F)	23
	○注記	27
4	連結財務書類	
	○連結財務書類 4 表の概要	29
	○連結財務書類 (B/S、P/L、N/W、C/F)	30
	○注記	34
5	参考資料	
	○連結内訳表 (B/S、P/L、N/W、C/F)	36

# 1 財務書類作成の取組みについて

## 1 本県におけるこれまでの公会計整備の取組み（財務書類作成状況）

公表年度	取 組 内 容
H12	普通会計の「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」を「総務省方式モデル」に準じて作成・公表
H14	普通会計に加え、企業会計を含めた「県全体のバランスシート」を追加
H17	県出資法人の決算を連結した「連結バランスシート」を追加
H21	新地方公会計制度対応として総務省方式改訂モデルによる財務書類 4 表「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を作成・公表
H29	統一的な基準（平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知）による財務書類を作成・公表

※対象となる決算年度はそれぞれ公表年度の前年度

## 2 地方公会計改革を巡る動向

### (1) 新地方公会計制度研究会報告書（平成 18 年 5 月 18 日）

#### ○制度整備の目的

- ・①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報の分かりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関連付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用

#### ○原則として、国の財務書類に準拠した公会計モデルの提案

- ・発生主義の活用、複式簿記の考え方の導入
- ・「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表の整備
- ・作成方式として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の提案

### (2) 地方行革新指針（平成 18 年 8 月 31 日付け総務事務次官通知）

#### ○公会計の整備

- ・原則として国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、公会計の整備を推進
- ・貸借対照表など 4 表の整備

### (3) 新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月公表）

#### ○財務書類作成のための実務的なマニュアルの作成

「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が提示され、それぞれの作成のための実務的なマニュアルが示された。本県では、平成 27 年度決算分まで「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成。

### (4) 今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 26 年 4 月公表）

#### ○財務書類等の作成に係る統一的な基準

- ・固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準を設定
- ・統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保

### (5) 統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成 27 年 1 月総務大臣通知）

#### ○統一的な基準による財務書類の作成

- ・平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成することを要請
- ・固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類を作成

### (6) 今後の地方公会計のあり方に関する研究会報告書（令和 6 年 12 月公表）

#### ○統一的な基準による財務書類の作成

- ・所有外管理資産の資産計上、所有外管理資産に係る減価償却費を計上
- ・貸借対照表の負債の部における地方債の内数として臨時財政対策債を表示
- ・固定資産台帳の「記載項目」について提示された様式を踏まえたデータ整備を進め、財務書類作成のために必要な項目については公表

### 3 地方公会計改革についての本県の取組み

上記により、平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類作成に取り組んでおります。内容については次のとおりです。

#### (1) 統一的な基準の主な特徴

- ・複式簿記の導入 (経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法)
- ・発生主義の採用 (経済事象の発生に着目した会計処理原則 (企業会計))
- ・減価償却費の計上 (現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報を把握)
- ・引当金の計上 (将来見込まれる費用や損失をあらかじめ計上)

#### (2) 対象とする会計等の範囲

区 分		対象とする会計等
連 結	全 体	一般会計等 (普通会計) 一般会計等 (普通会計) 公営事業会計 (5会計) 地方三公社 (1団体)
		一般会計、災害救助基金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業振興資金特別会計、農業改良資金特別会計、国営農業水利事業負担金特別会計、県有林経営事業特別会計、林業改善資金特別会計、公共用地整備事業特別会計、自動車集中管理特別会計、奨学資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、公債管理特別会計 (※用品調達特別会計は重複会計であるため除外)
		電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、港湾施設整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計 県土地開発公社
	第三セクター等 (18団体)	(公財) えひめ女性財団、(公財) 伊方原子力広報センター、(公財) えひめ産業振興財団、(公財) 県国際交流協会、(公財) えひめ農林漁業振興機構、(公財) 愛媛の森林基金、(公財) 県動物園協会、(公財) 県文化振興財団、(公財) 県埋蔵文化財センター、(公財) 県スポーツ振興事業団、(公財) 県暴力追放推進センター、(社福) 県社会福祉事業団、松山空港ビル (株)、(株) エフ・エー・ゼット、(株) 松山観光港ターミナル、(株) 南レク、公立大学法人県立医療技術大学、(公財) 県園芸振興基金協会

#### (3) 作成書類

統一的な基準に基づき一般会計等 (普通会計) 決算に関する財務書類 4 表を作成し、加えて公営事業会計との連結による全体 4 表及び第三セクター等県出資法人との連結による連結 4 表も作成。

#### (4) 財務書類 4 表について

書類名称 (略称)	示される財務情報
貸借対照表 (B/S)	地方公共団体が保有する資産や債務の情報
行政コスト計算書 (P/L)	経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等受益者負担による収入についての情報
純資産変動計算書 (N/W)	地方公共団体の純資産の一会計期間中の増減と、その資産の財源についての情報
資金収支計算書 (C/F)	一会計期間の現金の流れについて、資金収支の状態 (業務活動、投資活動、財務活動) 別に区分した情報

※ 4 表は互いに連動しており、相関関係は次のとおりです。

【貸借対照表】		【行政コスト計算書】		【純資産変動計算書】		【資金収支計算書】		(単位: 億円)	
資産		負債		経常費用	5,104	期首純資産残高	7,289	期首現金残高	260
現金預金	253		10,942	経常収益	174	純行政コスト(Δ)	4,964	収入	8,171
		純資産		臨時損益	34	財源ほか	5,600	支出	Δ 8,178
資産合計	18,867		7,925	純行政コスト	Δ 4,964	期末純資産残高	7,925	期末現金残高	253

(※ 令和 6 年度決算一般会計等財務書類 4 表数値)

## 2 一般会計等財務書類

### 一般会計等貸借対照表

(令和7年03月31日 現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	1,811,470	固定負債	1,003,936
有形固定資産	1,557,211	地方債	869,532
事業用資産	248,186	長期未払金	53
土地	97,718	退職手当引当金	133,896
立木竹	21,520	損失補償等引当金	26
建物	313,385	その他	429
建物減価償却累計額	△193,237	流動負債	90,220
工作物	10,701	1年内償還予定地方債	76,273
工作物減価償却累計額	△8,004	未払金	295
船舶	2,750	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△2,702	前受金	—
浮標等	54	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△24	賞与等引当金	12,215
航空機	2,002	預り金	1,356
航空機減価償却累計額	△2,002	その他	82
その他	2	負債合計	1,094,156
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	6,024	固定資産等形成分	2,099,799
インフラ資産	1,296,450	余剰分（不足分）	△1,307,270
土地	527,096		
建物	12,269		
建物減価償却累計額	△9,773		
工作物	2,046,409		
工作物減価償却累計額	△1,284,774		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	5,223		
物品	37,064		
物品減価償却累計額	△24,489		
無形固定資産	4,802		
ソフトウェア	4,797		
その他	4		
投資その他の資産	249,457		
投資及び出資金	100,726		
有価証券	1,912		
出資金	95,085		
その他	3,729		
投資損失引当金	△3,665		
長期延滞債権	1,894		
長期貸付金	41,154		
基金	109,438		
減債基金	—		
その他	109,438		
その他	—		
徴収不能引当金	△90		
流動資産	75,216		
現金預金	25,296		
未収金	542		
短期貸付金	362		
基金	49,045		
財政調整基金	26,114		
減債基金	22,931		
棚卸資産	—		
その他	37		
徴収不能引当金	△66	純資産合計	792,529
資産合計	1,886,686	負債・純資産合計	1,886,686

## 貸借対照表の概要（R6年度一般会計等）

～ Balance Sheet ～



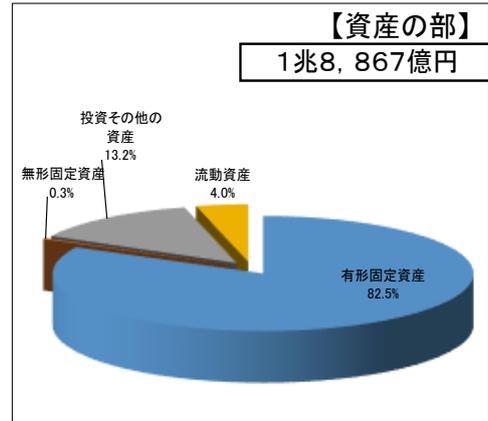
### 【資産の部】

資産総額は、1兆8,867億円となっています。

資産のうち、有形固定資産が82.5%となっています。

投資及びその他の資産には、投資及び出資金や貸付金（未収金除く）、特定目的基金などの資産が含まれています。また、貸付金の未収金のうち納期限を1年以上超えて未収のもの（長期延滞債権）も含まれています。

流動資産には、現金や財政調整基金、未収金（1年以内に回収予定のもの）等を計上しています。



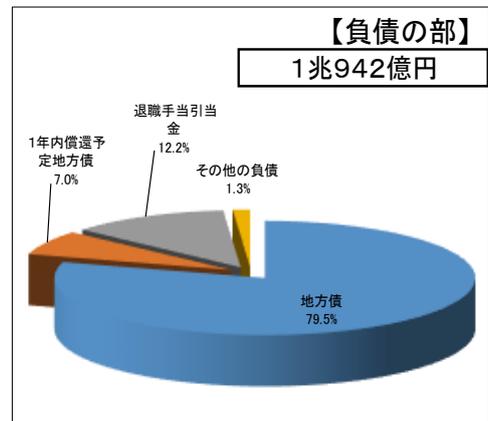
### 【負債の部】

負債総額は、1兆942億円となっています。

負債のうち、79.5%が地方債であり、将来世代の負担となっています。

退職手当引当金は、当該年度末に職員全員が退職する場合に必要な見込まれる金額を計上することとなっています。

その他負債には、賞与引当金相当額や未払金、その他の負債等を計上しています。

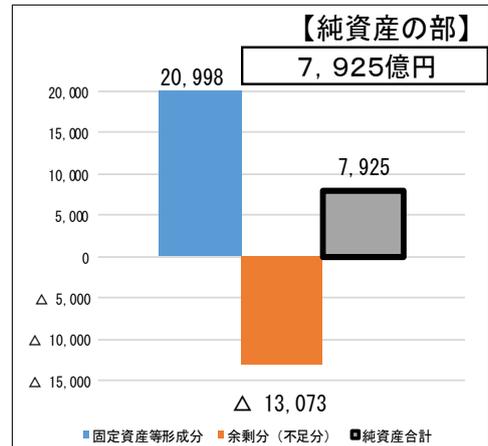


### 【純資産の部】

純資産総額は、7,925億円となっています。

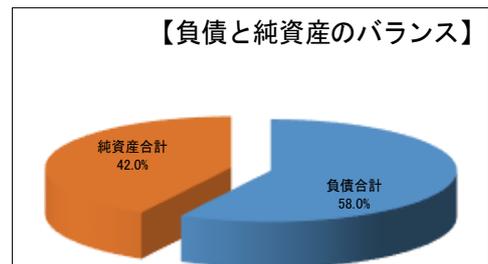
純資産は、資産合計から負債合計を差し引いた金額で、現在保有する資産のうち、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要がない資産額を、「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分して計上しています。

「余剰分（不足分）」はマイナスとなることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。



### 【負債と純資産のバランス】

資産を形成している「負債」と「純資産」のバランスは、概ね2対1となっています。



## 貸借対照表（B/S）

### 勘定科目の説明

#### 〔資産の部〕

##### 1 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に分類して表示しています。

##### (1) 有形固定資産

事業用資産、インフラ資産及び物品に分類して表示しています。

##### ① 事業用資産

インフラ資産及び物品以外の有形固定資産

##### ② インフラ資産

システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するもの

##### ③ 物品

取得価額又は評価額が 100 万円以上の備品等（重要物品）

##### (2) 無形固定資産

ソフトウェア及びその他に分類して表示しています。

##### ① ソフトウェア

業務の効率化を図るために、委託料にて構築・改修し、取得価額が 100 万円以上のソフトウェア

##### ② その他

ソフトウェア以外の無形固定資産

##### (3) 投資その他の資産

投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、その他及び徴収不能引当金に分類して計上しています。

##### ① 投資及び出資金

有価証券、出資金及びその他に分類して計上しています。

##### i 有価証券

県が保有している債権等

##### ii 出資金

公有財産として管理されている出資等

##### iii その他

上記以外の投資及び出資金

##### ② 投資損失引当金

投資及び出資金のうち、連結団体及び会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合、実質価額と取得原価との差額を計上しています。

##### ③ 長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済の収益及び財源を計上しています。

##### ④ 長期貸付金

各種団体及び個人等に対する貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するものを計上しています。

##### ⑤ 基金

流動資産に区分されるもの以外の基金を計上しています。

##### (4) その他

上記及び徴収不能引当金以外の固定資産を計上しています。

##### (5) 徴収不能引当金

債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の徴収不能実績率に基づいて算定した徴収不能見積額等を計上しています。

##### 2 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金、棚卸資産、その他及び徴収不能引当金に分類して表示しています。

- (1) 現金預金  
現金預金は、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としており、歳計外現金も含めて計上しています。
- (2) 未収金  
現年調定現年収入未済の収益及び財源を計上しています。
- (3) 短期貸付金  
各種団体及び個人等に対する貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものを計上しています。
- (4) 基金  
財政基盤強化積立金（財政調整基金）及び県債管理基金（減債基金）を流動資産に区分されるものとして計上しています。
- (5) 棚卸資産  
商品・製品・半製品・仕掛品等をいい、販売用として所有する土地等も含めて計上されます。
- (6) その他  
上記及び徴収不能引当金以外の流動資産を計上しています。
- (7) 徴収不能引当金  
債権の状況に応じて求めた過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算定した徴収不能見積額等を計上しています。

## [負債の部]

### 1 固定負債

固定負債は、地方債、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金及びその他の負債に分類して表示しています。

- (1) 地方債  
年度末における県債残高のうち、償還予定が1年超のものを計上しています。
- (2) 長期未払金  
債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものを計上しています。
- (3) 退職手当引当金  
当該年度末の自己都合退職要支給額により計上しています。
- (4) 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失保証債務等を計上しています。
- (5) その他  
上記以外の固定負債を計上しています。

### 2 流動負債

流動負債は、1年以内償還予定地方債、未払金、未払費用、前受金、前受収益、賞与等引当金、預り金及びその他の負債に分類して表示しています。

- (1) 1年以内償還予定地方債  
年度末における県債残高のうち、償還予定が1年以内のものを計上しています。
- (2) 未払金  
年度末までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、又は合理的に見積もることができるものを計上しています。
- (3) 前受金  
年度末時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上します。
- (4) 前受収益  
一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上します。
- (5) 賞与等引当金  
翌年度の6月に支給する期末・勤勉手当は12月～5月の勤務に対して支払われることから、12月～3月分は既に支払うことが確定した負債と考えて計上しています。
- (6) 預り金  
年度末時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債を計上しています。

(7)その他

上記以外の流動負債を計上しています。

**[純資産の部]**

1 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているもので、資産の残高（減価償却累計額の控除後）を表すものです。

2 余剰分（不足分）

県において費消可能な資源の蓄積であり、原則として金銭を表すもので、通常、マイナスになることが多いとされています。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債等を控除した額を計上しています。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	510,381
業務費用	258,538
人件費	167,052
職員給与費	147,806
賞与等引当金繰入額	12,215
退職手当引当金繰入額	2,970
その他	4,061
物件費等	57,108
物件費	46,588
維持補修費	10,471
減価償却費	1
その他	48
その他の業務費用	34,378
支払利息	4,062
徴収不能引当金繰入額	51
その他	30,264
移転費用	251,843
補助金等	238,337
社会保障給付	5,635
他会計への繰出金	7,666
その他	205
経常収益	17,373
使用料及び手数料	6,381
その他	10,992
純経常行政コスト	493,008
臨時損失	4,668
災害復旧事業費	3,581
資産除売却損	934
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	3
その他	150
臨時利益	1,297
資産売却益	1,297
その他	-
純行政コスト	496,379

# 行政コスト計算書の概要（R6年度一般会計等）

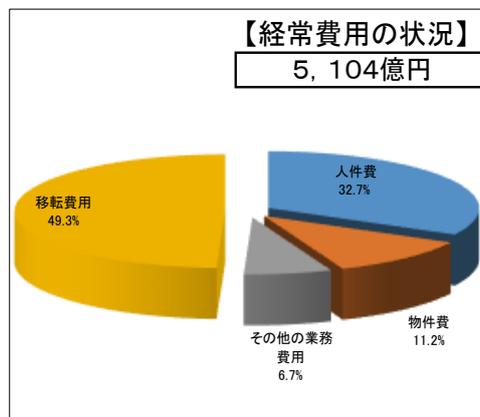
～ Profit and Loss statement ～



## 【純経常行政コスト】

純経常行政コストは、毎年度経常的に発生する費用から、同じく毎年度経常的に発生する収益を差し引いたものであり、県の経常的な行政サービスの提供に伴う収支を表すものです。

(1) 経常費用の状況	5,104億円
・職員給与等の人件費	1,671億円
・維持補修費や委託料、減価償却費等を含む物件費	571億円
・地方債の支払利息等やその他の業務費用	344億円
・生活保護や児童手当等の社会保障給付、市町への補助金等を含む移転費用	2,518億円
(2) 経常収益の状況	174億円
・使用料及び手数料	64億円
・受取利息及び雑入等その他の経常収益	110億円



以上から、本年度の純経常行政コストは、4,930億円となります。



## 【純行政コスト】

純行政コストは、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を加えたものであり、本県全体の費用・収益の取引高を表すものです。

(3) 臨時損失の状況	災害復旧事業費 等	47億円
(4) 臨時利益の状況	資産売却益	13億円

以上から、本年度の純行政コストは、4,964億円となります。



## 行政コスト計算書（P/L）

### 勘定科目の説明

#### 〔経常行政コスト〕

##### 1 経常費用

経常費用は、費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、業務費用及び移転費用に分類して表示しています。

##### (1) 業務費用

人件費、物件費等及びその他の業務費用に分類して表示しています。

##### ① 人件費

職員給与費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額及びその他に分類して計上しています。

##### i 職員給与費

職員に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用

##### ii 賞与引当金繰入額

賞与等引当金の当該会計年度発生額

##### iii 退職手当引当金繰入額

退職手当引当金の当該会計年度発生額

##### iv その他

上記以外の人件費

##### ② 物件費等

物件費、維持補修費、減価償却費及びその他に分類して計上しています。

##### i 物件費

職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの

##### ii 維持補修費

資産の機能維持のために必要な修繕費等

##### iii 減価償却費

一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少額

##### iv その他

上記以外の物件費等

##### ③ その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額及びその他に分類して計上しています。

##### i 支払利息

地方債等に係る利息負担金額

##### ii 徴収不能引当金繰入額

徴収不能引当金の当該会計年度発生額

##### iii その他

上記以外の業務費用

##### (2) 移転費用

補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金及びその他に分類して表示しています。

##### ① 補助金等

政策目的による補助金等

##### ② 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等

##### ③ 他会計への繰出金

地方公営事業会計に対する繰出金

##### ④ その他

上記以外の移転費用

##### 2 経常収益

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、使用料及び手数料及びその他に分類して表示しています。

- (1) 使用料及び手数料  
県がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として  
使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- (2) その他  
上記以外の経常収益

### [(差引) 純経常行政コスト]

経常収益合計－経常費用合計で算出されます。

#### 3 臨時損失

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額及びその他に分類して表示しています。

- (1) 災害復旧事業費  
災害復旧に関する費用
- (2) 資産除売却損  
資産売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
- (3) 投資損失引当金繰入額  
投資損失引当金の当該会計年度発生額
- (4) 損失補償等引当金繰入額  
損失補償等引当金の当該会計年度発生額
- (5) その他  
上記以外の臨時損失

#### 4 臨時利益

収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、資産売却益及びその他に分類して表示しています。

- (1) 資産売却益  
資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
- (2) その他  
上記以外の臨時利益

### [(差引) 純行政コスト]

純経常行政コスト＋（臨時利益合計－臨時費用合計）で算出されます。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：百万円)

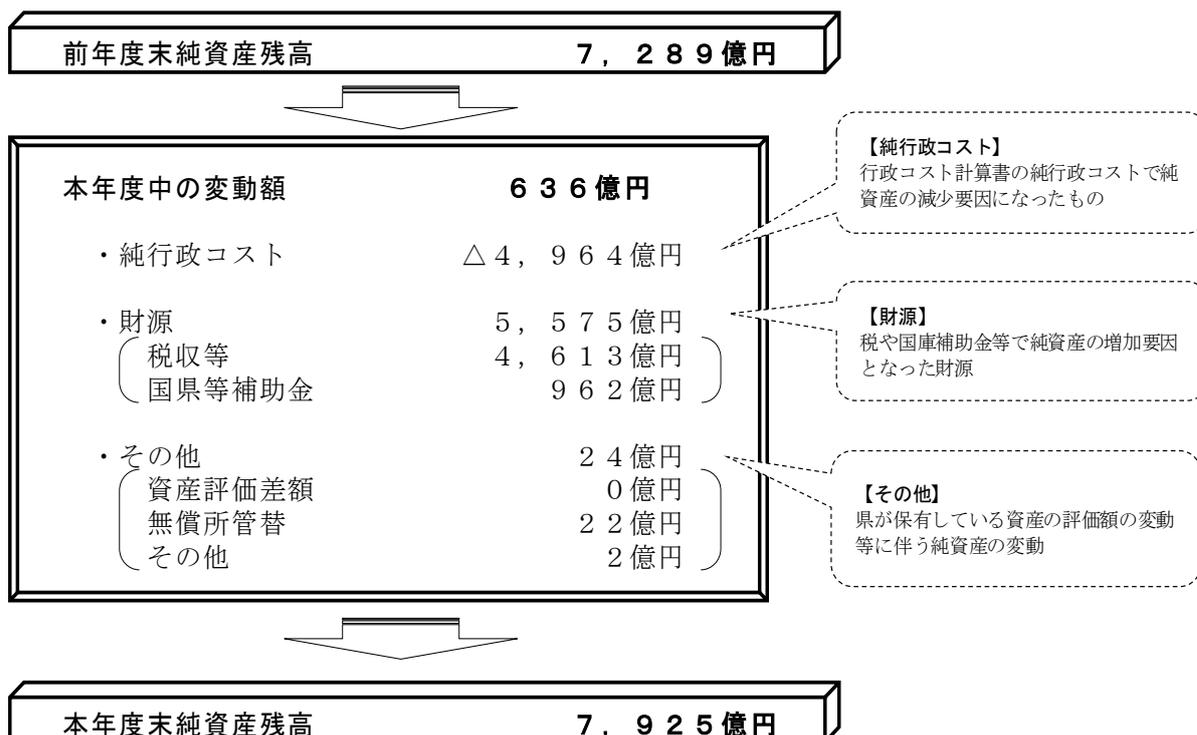
科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	728,884	2,065,740	△1,336,855
純行政コスト（△）	△496,379		△496,379
財源	557,545		557,545
税収等	461,341		461,341
国県等補助金	96,204		96,204
本年度差額	61,166		61,166
固定資産等の変動（内部変動）		31,811	△31,811
有形固定資産等の増加		36,385	△36,385
有形固定資産等の減少		△6,697	6,697
貸付金・基金等の増加		141,897	△141,897
貸付金・基金等の減少		△139,774	139,774
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	2,248	2,248	
その他	230	—	230
本年度純資産変動額	63,645	34,060	29,585
本年度末純資産残高	792,529	2,099,799	△1,307,270

## 純資産変動計算書の概要（R6年度一般会計等）

～ Net Worth statement ～



純資産変動計算書は、期首（前年度末時点）と期末（本年度末時点）の純資産を基に、1年間の変動状況を表したものです。



## 純資産変動計算書（N/W）

### 勘定科目の説明

#### 1 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動しています。

#### 2 財源

税収等及び国県等補助金に分類して表示しています。

##### (1) 税収等

地方税、地方交付税及び地方譲与税等を計上しています。

##### (2) 国県等補助金

国庫支出金を計上しています。

#### 3 固定資産の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少に分類して表示しています。

##### (1) 有形固定資産等の増加

固定資産の形成による保有資産の増加額または固定資産の形成のために支出した金額を計上しています。

##### (2) 有形固定資産等の減少

固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を計上しています。

##### (3) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を計上しています。

##### (4) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額を計上しています。

#### 4 資産評価差額

有価証券等の評価差額を計上しています。

#### 5 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上しています。

#### 6 その他

上記以外の純資産及びその内部構成の変動額を計上しています。

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	559,560
業務費用支出	307,720
人件費支出	171,538
物件費等支出	57,108
支払利息支出	4,062
その他の支出	75,011
移転費用支出	251,840
補助金等支出	238,334
社会保障給付支出	5,635
他会計への繰出支出	7,666
その他の支出	205
業務収入	596,479
税込等収入	505,793
国県等補助金収入	72,557
使用料及び手数料収入	6,380
その他の収入	11,750
臨時支出	3,581
災害復旧事業費支出	3,581
その他の支出	1
臨時収入	—
業務活動収支	33,338
【投資活動収支】	—
投資活動支出	172,326
公共施設等整備費支出	30,358
基金積立金支出	24,546
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	117,421
その他の支出	—
投資活動収入	166,243
国県等補助金収入	23,647
基金取崩収入	23,572
貸付金元金回収収入	117,719
資産売却収入	1,305
その他の収入	—
投資活動収支	△6,083
【財務活動収支】	—
財務活動支出	82,365
地方債償還支出	82,268
その他の支出	97
財務活動収入	54,343
地方債発行収入	54,343
その他の収入	—
財務活動収支	△28,022
本年度資金収支額	△767
前年度末資金残高	24,707
本年度末資金残高	23,941
前年度末歳計外現金残高	1,320
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	1,356
本年度末現金預金残高	25,296

# 資金収支計算書の概要（R6年度一般会計等）

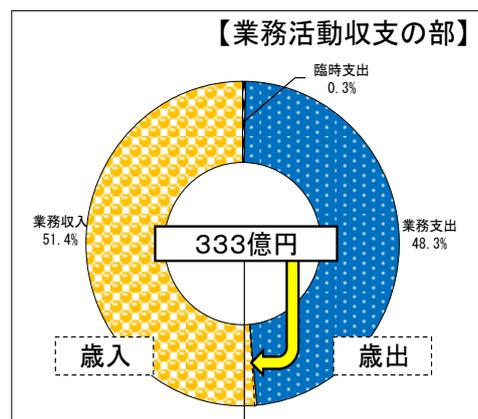
～ Cash Flow statement ～

C F

## 【業務活動収支の部】 + 333 億円

県が行政サービスを提供するに当たって要した金銭の出入りを表すものです。

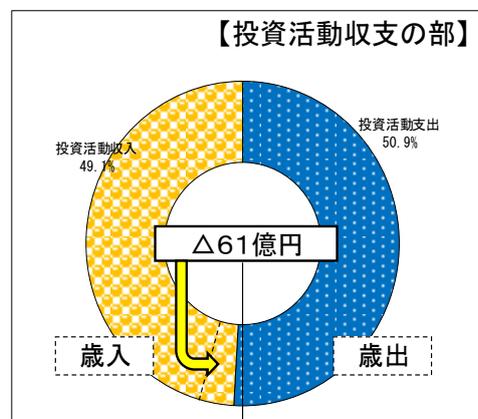
- (1) 歳出 5, 632 億円
  - ・業務支出 5, 596 億円  
人件費や物件費の支出に加え、市町への補助金支出など移転的支出を含む
  - ・臨時支出 36 億円  
災害復旧など臨時的な支出
- (2) 歳入 5, 965 億円
  - ・業務収入 5, 965 億円
  - ・県税や国庫補助金など
  - ・臨時収入 0 億円



## 【投資活動収支の部】 Δ 61 億円

建物、道路等の資産形成や、金融資産の積立て等に伴う金銭の出入りを表すものです。

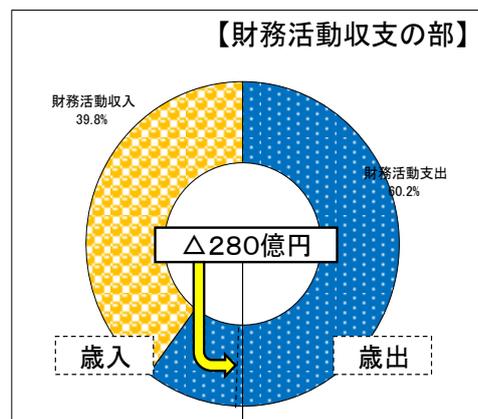
- (1) 歳出 1, 723 億円
  - ・投資活動支出  
公共施設等整備費支出や基金積立金支出、貸付金支出など
- (2) 歳入 1, 662 億円
  - ・投資活動収入  
国庫補助金や基金取崩、貸付金元金回収収入など



## 【財務活動収支の部】 Δ 280 億円

県債の発行や返済等に伴う金銭の出入りを表すものです。

- (1) 歳出 824 億円
  - ・財務活動支出  
地方債償還支出及びその他の支出
- (2) 歳入 543 億円
  - ・財務活動収入  
国地方債発行収入及びその他の収入



## 【まとめ】本年度資金収支の状況

前年度末資金残高

247 億円

本年度中の収支額

Δ 8 億円

業務活動収支	+ 333 億円
投資活動収支	Δ 61 億円
財務活動収支	Δ 280 億円

本年度末資金残高

239 億円

※歳計外現金を除く

収入総額	支出総額
8, 171 億円	8, 178 億円

※各会計間の相殺消去後

## 資金収支計算書（C/F）

### 勘定科目の説明

#### [業務活動収支の部]

業務支出、業務収入、臨時支出及び臨時収入に分類して表示しています。

##### 1 業務支出

業務費用支出及び移転費用支出に分類して表示しています。

###### (1) 業務費用支出

人件費支出、物件費等支出、支払利息支出及びその他の支出に分類して計上しています。

###### (2) 移転費用支出

補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出及びその他の支出に分類して計上しています。

##### 2 業務収入

税収等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入及びその他の収入に分類して計上しています。

##### 3 臨時支出

災害復旧事業費支出及びその他の支出に分類して計上しています。

##### 4 臨時収入

臨時にあった収入を計上しています。

#### [投資活動収支の部]

投資活動支出及び投資活動収入に分類して表示しています。

##### 1 投資活動支出

公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出に分類して計上しています。

##### 2 投資活動収入

国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入に分類して計上しています。

#### [財務活動収支の部]

財務活動支出及び財務活動収入に分類して表示しています。

##### 1 財務活動支出

地方債償還支出及びその他の支出に分類して計上しています。

##### 2 財務活動収入

地方債発行収入及びその他の収入に分類して計上しています。

## 一般会計等財務書類を活用した財務分析（各種指標）

### 資産形成度

（一般会計等）

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

- 住民一人当たり資産額 146 万円  
〔資産合計/住民基本台帳人口（R7. 1. 1現在）〕
- 歳入額対資産比率 2. 2 年分  
これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。  
〔資産合計/歳入合計〕
- 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 62. 8 %  
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、全体として耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。  
〔減価償却累計額合計/有形固定資産取得価額（償却資産分）〕

### 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

- 純資産比率 42. 0 %  
資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。  
〔純資産合計/資産合計〕
- 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 36. 4 %  
社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合であり、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を表します。  
〔（地方債＋1年以内償還予定地方債－特例地方債）/有形・無形固定資産合計〕  
※「地方公会計の推進に関する研究会」の検討結果等を踏まえ、指標の算出方法を平成28年度財務書類から変更しています。

### 持続可能性（健全性）

財政に持続可能性があるか

- 住民一人当たり負債額 774 千円  
〔負債合計/住民基本台帳人口（R7. 1. 1現在）〕
- 基礎的財政収支（プライマリバランス） 323 億円  
歳入合計から地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた額と、歳出合計から地方債等の元利償還額及び支払利息支出、基金積立金支出を除いた額のバランスを表すもので、このバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営を行っていると考えられています。  
※「地方公会計の推進に関する研究会」の検討結果等を踏まえ、指標の算出方法を平成28年度財務書類から変更しています。

### 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

- 住民一人当たり純行政コスト 383 千円  
〔純行政コスト合計/住民基本台帳人口（R7. 1. 1現在）〕

### 自立性

歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準）

- 受益者負担の割合 3. 4 %  
行政サービスに対する受益者負担の割合を表します。  
〔経常収益/経常費用〕

## 注記（一般会計等）

### 1. 重要な会計方針

#### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
工作物	3年～80年
物品	3年～22年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、本県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつて  
います。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

なし

## 3. 重要な後発事象

なし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	賃借対照表 未計上額	
愛媛信用保証協会	-	26百万円	346百万円	372百万円
計	-	26百万円	346百万円	372百万円

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

## 5. 追加情報

### 対象範囲（対象とする会計名）

なお、用品調達特別会計における年度中の取引は全額、一般会計における収支と重複することとなるため、対象から除いています。

一般会計

災害救助基金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

中小企業振興資金特別会計

農業改良資金特別会計

国営農業水利事業負担金特別会計

県有林経営事業特別会計

林業改善資金特別会計

公共用地整備事業特別会計

自動車集中管理特別会計

奨学資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

公債管理特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。  
なお、単位未満の計数がある時は「0」を表示し、計数がない時は、空欄で表示しています。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー %  
連結実質赤字比率 ー %  
実質公債費比率 11.0%  
将来負担比率 111.5%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

4,740百万円

繰越事業に係る将来の支出予定額

76,011百万円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産 1,866百万円 (1,899百万円)  
土地 852百万円 (1,445百万円)  
建物 1,014百万円 (454百万円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(△△△百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

基金借入金(繰替運用)の内容

	期間	繰替使用額
財政調整基金	令和6年4月1日～令和6年5月31日	33,178百万円
減債基金	令和6年4月1日～令和6年5月31日	21,053百万円
県有施設更新整備基金	令和6年4月1日～令和6年5月31日	19,235百万円
デジタル社会形成推進基金	令和6年4月1日～令和6年5月31日	10,506百万円
財政調整基金	令和6年5月31日～令和6年8月30日	27,328百万円
土地開発基金	令和6年5月31日～令和6年8月30日	5,999百万円
災害に強い愛媛づくり基金	令和6年5月31日～令和6年8月30日	6,505百万円
財政調整基金	令和6年8月30日～令和6年11月29日	27,347百万円
減債基金	令和6年8月30日～令和6年11月29日	21,055百万円
県有施設維持管理基金	令和6年8月30日～令和6年11月29日	18,000百万円
デジタル社会形成推進基金	令和6年8月30日～令和6年11月29日	8,520百万円
財政調整基金	令和6年11月29日～令和7年3月31日	27,354百万円
減債基金	令和6年11月29日～令和7年3月31日	21,061百万円
県有施設更新整備基金	令和6年11月29日～令和7年3月31日	20,834百万円
災害に強い愛媛づくり基金	令和6年11月29日～令和7年3月31日	6,508百万円
デジタル社会形成推進基金	令和6年11月29日～令和7年3月31日	8,522百万円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

537,394百万円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	371,360百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	87,963百万円
将来負担額	1,104,938百万円
充当可能基金額	137,223百万円
特定財源見込額	18,010百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	586,801百万円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

511百万円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

32,292百万円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計分だけ相違します。

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	804,143百万円	788,901百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-15,945百万円	
繰越金に伴う差額	15,945百万円	
資金収支計算書	788,198百万円	788,901百万円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	100,000百万円
一時借入金に係る利子額	0百万円

### 3 全体財務書類

#### 全体財務書類 4 表の概要

##### 1 対象会計範囲

一般会計等にプラスして次の公営事業会計を対象としています。

- ・ 電気事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 港湾施設整備事業特別会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計

##### 2 作成方法

一般会計等財務書類 4 表の作成方法に準じて作成していますが、次のとおり修正を行っています。

- (1) 電気事業会計、工業用水道事業会計及び病院事業会計については、個別の会計ごとに財務書類が作成されているので、既存のデータを活用し、連結に当たって必要な修正を行っています。
- (2) 港湾施設整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計については、一般会計等に準じた方法で作成しています。
- (3) 純計を算出するに当たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については相殺しています。

## 全体貸借対照表

(令和7年03月31日 現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	-	【負債の部】	-
固定資産	1,864,115	固定負債	1,051,578
有形固定資産	1,619,940	地方債等	882,923
事業用資産	277,968	長期未払金	1,081
土地	99,747	退職手当引当金	144,912
立木竹	21,520	損失補償等引当金	26
建物	368,366	その他	22,635
建物減価償却累計額	△221,379	流動負債	104,457
工作物	12,270	1年内償還予定地方債等	77,188
工作物減価償却累計額	△9,116	未払金	6,717
船舶	2,750	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△2,702	前受金	-
浮標等	27	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△24	賞与等引当金	13,665
航空機	2,002	預り金	1,600
航空機減価償却累計額	△2,002	その他	5,287
その他	2	負債合計	1,156,035
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	-
建設仮勘定	6,508	固定資産等形成分	2,108,823
インフラ資産	1,314,502	余剰分(不足分)	△1,268,583
土地	528,581	他団体出資等分	-
建物	14,374		
建物減価償却累計額	△11,159		
工作物	2,071,784		
工作物減価償却累計額	△1,299,500		
その他	1,755		
その他減価償却累計額	△408		
建設仮勘定	9,075		
物品	82,558		
物品減価償却累計額	△55,089		
無形固定資産	5,027		
ソフトウェア	5,016		
その他	11		
投資その他の資産	239,149		
投資及び出資金	96,997		
有価証券	1,912		
出資金	95,015		
その他	71		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,894		
長期貸付金	20,543		
基金	119,083		
減債基金	-		
その他	119,083		
その他	722		
徴収不能引当金	△90		
流動資産	132,160		
現金預金	68,810		
未収金	8,601		
短期貸付金	2,292		
基金	49,045		
財政調整基金	26,114		
減債基金	22,931		
棚卸資産	3,496		
その他	87		
徴収不能引当金	△171		
繰延資産	-	純資産合計	840,240
資産合計	1,996,275	負債・純資産合計	1,996,275

# 全体行政コスト計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	684,686
業務費用	314,092
人件費	192,266
職員給与費	166,355
賞与等引当金繰入額	13,665
退職手当引当金繰入額	3,951
その他	8,296
物件費等	86,668
物件費	70,173
維持補修費	11,739
減価償却費	4,591
その他	165
その他の業務費用	35,158
支払利息	4,459
徴収不能引当金繰入額	51
その他	30,648
移転費用	370,594
補助金等	357,035
社会保障給付	5,635
他会計への繰出金	7,701
その他	222
経常収益	160,310
使用料及び手数料	50,886
その他	109,424
純経常行政コスト	524,376
臨時損失	3,782
災害復旧事業費	3,581
資産除売却損	48
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	3
その他	150
臨時利益	1,297
資産売却益	1,297
その他	—
純行政コスト	526,861

## 全体純資産変動計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：百万円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	777,430	2,140,213	△1,379,694	—
純行政コスト（△）	△526,861		△527,507	—
財源	589,979		590,625	—
税収等	474,474		475,120	—
国県等補助金	115,505		115,505	—
本年度差額	63,118		63,118	—
固定資産等の変動（内部変動）		△33,445	33,445	—
有形固定資産等の増加		—	—	—
有形固定資産等の減少		△33,445	33,445	—
貸付金・基金等の増加		—	—	—
貸付金・基金等の減少		—	—	—
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	12	12		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△320	2,043	230	
本年度純資産変動額	62,810	△31,390	96,793	—
本年度末純資産残高	840,240	2,108,823	△1,268,583	—

# 全体資金収支計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	731,045
業務費用支出	360,454
人件費支出	197,199
物件費等支出	82,674
支払利息支出	4,459
その他の支出	76,122
移転費用支出	370,591
補助金等支出	357,033
社会保障給付支出	5,635
他会計への繰出支出	7,701
その他の支出	222
業務収入	772,515
税収等収入	513,463
国県等補助金収入	96,883
使用料及び手数料収入	50,787
その他の収入	111,382
臨時支出	3,581
災害復旧事業費支出	3,581
その他の支出	1
臨時収入	—
業務活動収支	37,888
【投資活動収支】	—
投資活動支出	174,834
公共施設等整備費支出	32,481
基金積立金支出	26,397
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	115,921
その他の支出	34
投資活動収入	166,246
国県等補助金収入	23,655
基金取崩収入	23,572
貸付金元金回収収入	117,719
資産売却収入	1,300
その他の収入	—
投資活動収支	△8,588
【財務活動収支】	—
財務活動支出	99,655
地方債等償還支出	94,454
その他の支出	5,201
財務活動収入	67,262
地方債等発行収入	67,174
その他の収入	88
財務活動収支	△32,393
本年度資金収支額	△3,093
前年度末資金残高	70,548
本年度末資金残高	67,455
前年度末歳計外現金残高	1,320
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	1,356
本年度末現金預金残高	68,810

## 注記（全体）

### 1. 重要な会計方針

#### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

貯蔵品：移動平均法による原価法によっている。

造成土地：個別法による低価法によっている。

#### 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数	電気	工水	病院
建物	13年～47年	13年～50年	5年～50年
構築物	10年～57年	8年～58年	10年～50年
機械及び装置	6年～22年	6年～17年	
医療機械及び器具			4年～20年
工具器具及び備品	2年～10年	2年～15年	
車両			5年

#### 引当金の計上基準及び算定方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額

（電気：203,095,292円、病院：546,290,869円）を除く。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

電気・工水：債権の不納欠損による損失に備えるため、債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

病院：債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### リース取引の処理方法

##### (1) 電気・工水

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### (2) 病院

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 採用した消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

病院：なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

### 2. 重要な会計方針の変更等

なし

### 3. 重要な後発事象

なし

### 4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結  
一般会計等 災害救助基金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 母子父子寡婦福祉資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 中小企業振興資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 農業改良資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 国営農業水利事業負担金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 県有林経営事業特別会計 : 全部連結  
一般会計等 林業改善資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 公共用地整備事業特別会計 : 全部連結  
一般会計等 自動車集中管理特別会計 : 全部連結  
一般会計等 奨学資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 沿岸漁業改善資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 公債管理特別会計 : 全部連結  
公営事業会計 電気事業会計 : 全部連結  
公営事業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結  
公営事業会計 病院事業会計 : 全部連結  
公営事業会計 港湾施設整備事業特別会計 : 全部連結  
公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に差が生じている場合がある。

## 4 連結財務書類

### 連結財務書類4表の概要

#### 1. 連結の範囲

連結の範囲は、愛媛県の全会計（一般会計等、公営企業会計【電気事業、工業用水道事業、病院事業、港湾施設整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計】）に加え、本県の関与及び財政支援のもとで県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、本県が設立した地方三公社及び地方独立行政法人、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を出資している法人等としています。

また、県の出資割合が25%を超える民法法人も連結対象としていますが、(財)松山観光コンベンション協会及び(財)えひめ海づくり基金については、近年本県からの財政支援がないため、連結対象から除外しています。

#### 2. 会計処理の相違

##### (1) 会計基準

###### ①一般会計等

統一的な基準に基づく作成要領に準拠して作成しています。

###### ②公営企業会計（港湾施設整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計）

地方公営企業法非適用の公営事業会計であるため、統一的な基準に基づく一般会計等の作成要領に準拠して作成しています。

###### ③公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計）

連結対象団体（会計）ごとに適用される会計基準が異なることから、統一的な基準の連結財務書類の科目に揃えるため、法定決算書類を基に表示科目の読替えを行ったものを個別財務書類の基礎としています。

###### ④地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等

同上

##### (2) 有形固定資産の減価償却方法

一般会計等については、種類の区分ごとに定額法により減価償却を行っています。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定額法によっています。

また、関係団体については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づき、定額法又は定率法により減価償却を行っています。

##### (3) 引当金の計上方法

退職手当引当金について、一般会計等では会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体については主として期末退職給与の要支給額に相当する額を計上しています。

その他の引当金としては、公営企業会計においては修繕引当金等、また、関係団体においては賞与引当金等、それぞれの事業実施に必要なものを計上しています。

#### 3. 出納整理期間における現金の受払いの修正及び連結団体間の資金移動の相殺

一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、一般会計等において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして修正を行っています。

また、連結するに当たって、団体間の資金の移動に過ぎない貸付金、投資及び出資金等は相殺を行っています。

## 連結貸借対照表

(令和7年03月31日 現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	-	【負債の部】	-
固定資産	1,882,657	固定負債	1,053,146
有形固定資産	1,632,231	地方債等	882,923
事業用資産	288,916	長期未払金	1,093
土地	102,808	退職手当引当金	145,851
立木竹	21,520	損失補償等引当金	26
建物	389,496	その他	23,253
建物減価償却累計額	△235,182	流動負債	106,672
工作物	13,171	1年内償還予定地方債等	77,368
工作物減価償却累計額	△9,813	未払金	7,962
船舶	2,750	未払費用	27
船舶減価償却累計額	△2,702	前受金	128
浮標等	27	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△24	賞与等引当金	13,864
航空機	2,002	預り金	1,633
航空機減価償却累計額	△2,002	その他	5,690
その他	603	負債合計	1,159,818
その他減価償却累計額	△259	【純資産の部】	-
建設仮勘定	6,523	固定資産等形成分	2,127,207
インフラ資産	1,314,887	余剰分(不足分)	△1,272,314
土地	528,620	他団体出資等分	6,570
建物	15,410		
建物減価償却累計額	△11,850		
工作物	2,071,789		
工作物減価償却累計額	△1,299,504		
その他	1,757		
その他減価償却累計額	△410		
建設仮勘定	9,075		
物品	85,855		
物品減価償却累計額	△57,426		
無形固定資産	5,063		
ソフトウェア	5,045		
その他	18		
投資その他の資産	245,363		
投資及び出資金	91,622		
有価証券	3,532		
出資金	87,223		
その他	867		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,894		
長期貸付金	5,244		
基金	145,911		
減債基金	-		
その他	145,911		
その他	796		
徴収不能引当金	△106		
流動資産	139,821		
現金預金	75,493		
未収金	9,486		
短期貸付金	2,292		
基金	49,045		
財政調整基金	26,114		
減債基金	22,931		
棚卸資産	3,559		
その他	155		
徴収不能引当金	△208		
繰延資産	-	純資産合計	862,660
資産合計	2,022,478	負債・純資産合計	2,022,478

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	693,218
業務費用	323,874
人件費	195,402
職員給与費	169,308
賞与等引当金繰入額	13,746
退職手当引当金繰入額	4,052
その他	8,296
物件費等	90,859
物件費	73,149
維持補修費	12,116
減価償却費	4,884
その他	709
その他の業務費用	37,613
支払利息	4,465
徴収不能引当金繰入額	50
その他	33,099
移転費用	369,345
補助金等	355,591
社会保障給付	5,635
他会計への繰出金	7,701
その他	417
経常収益	169,370
使用料及び手数料	51,112
その他	118,258
純経常行政コスト	523,849
臨時損失	4,386
災害復旧事業費	3,581
資産除売却損	99
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	3
その他	703
臨時利益	1,077
資産売却益	1,299
その他	△222
純行政コスト	527,158

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：百万円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	799,589			
純行政コスト（△）	△527,158			
財源	591,278			
税収等	475,252			
国県等補助金	116,026			
本年度差額	64,120			
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△195			
無償所管換等	12			
他団体出資等分の増加	—			
他団体出資等分の減少	—			
その他	△866			
本年度純資産変動額	63,071			
本年度末純資産残高	862,660			

省 略

## 連結資金収支計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税込等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△2,845
前年度末資金残高	76,982
本年度末資金残高	74,137
前年度末歳計外現金残高	1,320
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	1,356
本年度末現金預金残高	75,493

省

略

## 注記（連結）

### 1. 重要な会計方針

#### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価法による。

#### 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的有価証券

次の会計以外については、償却原価法を採用。

（公財）愛媛県スポーツ振興事業団、（公財）愛媛県園芸振興基金協会：取得原価法

##### (2) 満期保有目的以外の有価証券（主なもの）

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

市場価格のないものについては、取得原価に基づく移動平均法による。

#### 有形固定資産等の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

次の会計以外については、定額法を採用。

愛媛県土地開発公社、（公財）愛媛県スポーツ振興事業団、（公財）愛媛県文化振興財団：定額法

##### (2) 無形固定資産

次の会計以外については、定額法を採用。

愛媛県土地開発公社：取得原価法

#### 引当金の計上基準及び算定方法

##### (1) 徴収不能引当金（主なもの）

貸倒実績率又は個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上。

##### (2) 賞与等引当金（主なもの）

将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上。

##### (3) 退職手当引当金（主なもの）

当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上。

#### リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### 連結資金収支計算書における資金の範囲

流動資産及び流動負債を資金の範囲とする。

#### 採用した消費税等の会計処理

松山空港ビル(株)、(株) エフ・イー・ゼット、松山観光港ターミナル(株)、南レク(株)を除いて、税込方式としている。

### 2. 重要な会計方針の変更等

なし

### 3. 重要な後発事象

なし

### 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

なし

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結  
一般会計等 災害救助基金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 母子父子寡婦福祉資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 中小企業振興資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 農業改良資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 国営農業水利事業負担金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 県有林経営事業特別会計 : 全部連結  
一般会計等 林業改善資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 公共用地整備事業特別会計 : 全部連結  
一般会計等 自動車集中管理特別会計 : 全部連結  
一般会計等 奨学資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 沿岸漁業改善資金特別会計 : 全部連結  
一般会計等 公債管理特別会計 : 全部連結  
公営事業会計 電気事業会計 : 全部連結  
公営事業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結  
公営事業会計 病院事業会計 : 全部連結  
公営事業会計 港湾施設整備事業特別会計 : 全部連結  
公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結  
地方三公社 愛媛県土地開発公社 : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人えひめ女性財団 : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人伊方原子力広報センター : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人えひめ産業振興財団 : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人愛媛県国際交流協会 : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構 : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人愛媛の森林基金 : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人愛媛県動物園協会 : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人愛媛県文化振興財団 : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人愛媛県スポーツ振興事業団 : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人愛媛県暴力追放推進センター : 全部連結  
第三セクター等 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団 : 全部連結  
第三セクター等 株式会社松山空港ビル : 全部連結  
第三セクター等 株式会社エフ・イー・ゼット : 全部連結  
第三セクター等 株式会社松山観光港ターミナル : 全部連結  
第三セクター等 株式会社南レク : 全部連結  
第三セクター等 公立大学法人愛媛県立医療技術大学 : 全部連結  
第三セクター等 公益財団法人愛媛県園芸振興基金協会 : 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合がある。

連結貸借対照表内訳表

科目	地方公営事業会計					全体財務書類			
	地方公営事業会計		公営事業会計			総計 (単純 合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	港湾施設整備事業特 別会計	国民健康保険事業特 別会計	電気事業会計	工業用水道事業会計	病院事業会計				
【資産の部】	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産	122	6,669	19,891	11,749	43,845	1,892,822	—	△28,707	1,864,115
有形固定資産	63	—	11,857	11,086	40,779	1,619,940	—	—	1,619,940
事業用資産	29	—	—	—	32,215	277,968	—	—	277,968
土地	—	—	—	—	2,535	99,747	—	—	99,747
立木竹	—	—	—	—	—	21,520	—	—	21,520
建物	309	—	—	—	55,988	368,366	—	—	368,366
建物減価償却累計額	△278	—	—	—	△26,915	△221,379	—	—	△221,379
工作物	—	—	—	—	1,622	12,270	—	—	12,270
工作物減価償却累計額	△2	—	—	—	△1,016	△9,116	—	—	△9,116
船舶	—	—	—	—	—	2,750	—	—	2,750
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	△2,702	—	—	△2,702
浮標等	—	—	—	—	—	27	—	—	27
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	—	△24	—	—	△24
航空機	—	—	—	—	—	2,002	—	—	2,002
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	△2,002	—	—	△2,002
その他	—	—	—	—	—	2	—	—	2
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	6,508	—	—	6,508
インフラ資産	33	—	5,827	10,735	1	1,314,502	—	—	1,314,502
土地	—	—	442	648	—	528,581	—	—	528,581
建物	—	—	1,738	432	—	19,374	—	—	19,374
建物減価償却累計額	—	—	△1,014	△278	—	△11,159	—	—	△11,159
工作物	59	—	11,937	15,524	—	2,071,784	—	—	2,071,784
工作物減価償却累計額	△26	—	△7,495	△8,887	—	△1,299,500	—	—	△1,299,500
その他	—	—	147	—	—	1,755	—	—	1,755
その他減価償却累計額	—	—	—	△408	—	△408	—	—	△408
建設仮勘定	—	—	71	76	1	9,075	—	—	9,075
物品	—	—	14,028	2,871	28,279	82,558	—	—	82,558
物品減価償却累計額	—	—	△7,998	△2,520	△19,716	△55,089	—	—	△55,089
無形固定資産	—	52	1	0	38	5,027	—	—	5,027
ソフトウェア	—	52	—	—	33	5,016	—	—	5,016
その他	—	—	1	0	5	11	—	—	11
投資その他の資産	59	6,617	8,032	663	3,028	267,856	—	△28,707	239,149
投資及び出資金	—	—	—	—	—	100,726	—	△3,729	96,997
有価証券	—	—	—	—	—	1,912	—	—	1,912
出資金	—	—	—	—	—	95,085	—	△71	95,015
その他	—	—	—	—	—	3,729	—	△3,658	71
投資損失引当金	—	—	—	—	—	△3,665	—	3,665	—
長期延滞債権	—	—	—	—	—	1,894	—	—	1,894
長期貸付金	—	—	8,032	—	—	49,186	—	△28,643	20,543
基金	—	6,617	—	—	3,028	119,083	—	—	119,083
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	6,617	—	—	3,028	119,083	—	—	119,083
徴収不能引当金	59	—	—	663	—	722	—	—	722
流動資産	3,600	21,212	5,589	4,401	13,059	123,077	10,654	△1,570	132,160
現金預金	819	21,212	3,648	2,152	5,030	58,157	10,654	—	68,810
未収金	—	—	441	107	7,511	8,601	—	—	8,601
短期貸付金	—	—	1,800	2,000	—	3,862	—	△1,570	2,292
基金	—	—	—	—	—	49,045	—	—	49,045
財政調整基金	—	—	—	—	—	26,114	—	—	26,114
減価基金	—	—	—	—	—	22,931	—	—	22,931
期前資産	2,781	—	—	100	615	3,496	—	—	3,496
その他	—	—	—	43	8	87	—	—	87
徴収不能引当金	—	—	—	—	△105	△171	—	—	△171
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	3,721	27,881	25,479	16,150	56,904	2,015,899	14,318	△33,942	1,996,275
【負債の部】	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定負債	627	—	4,773	20,012	50,874	1,080,221	—	△28,643	1,051,578
地方債等	627	—	3,297	189	37,923	911,566	—	△28,643	882,923
長期未払金	—	—	—	—	1,028	1,081	—	—	1,081
退職手当引当金	—	—	374	177	10,465	144,912	—	—	144,912
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	26	—	—	26
その他	—	—	1,102	19,646	1,458	22,635	—	—	22,635
流動負債	—	—	—	—	—	—	—	△1,570	104,457
1年内償還予定地方債等	—	—	934	129	14,743	106,027	—	△1,570	77,188
未払金	—	—	167	49	2,269	78,758	—	—	77,188
未払費用	—	—	718	41	5,863	6,717	—	—	6,717
前受金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与等引当金	—	—	40	14	1,395	13,665	—	—	13,665
預り金	—	—	7	24	213	1,600	—	—	1,600
その他	—	—	2	1	5,203	5,287	—	—	5,287
負債合計	627	—	5,707	20,141	65,617	1,186,249	—	△30,213	1,156,035
【純資産の部】	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産等形成分	132	2,815	18,236	11,997	43,845	2,142,765	—	△33,942	2,108,823
剰余金(不足分)	2,963	25,066	1,336	△15,988	△52,558	△1,313,114	14,318	30,213	△1,268,583
他団体出資等分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産合計	3,095	27,881	19,772	△3,991	△8,713	829,651	14,318	△3,729	840,240
負債・純資産合計	3,721	27,881	25,479	16,150	56,904	2,015,899	14,318	△33,942	1,996,275

連結貸借対照表内訳表

科目	地方三公社			連結財務書類						
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	第三セクター等						
				(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広報センター	(公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構	
<b>【資産の部】</b>										
固定資産	60		60	1,036		0	17,538	1,305		1,364
有形固定資産				0		0	0	0		0
事業用資産										0
土地										
立木竹										
建物									4	
建物減価償却累計額									△4	
工作物										
工作物減価償却累計額										
船舶										
船舶減価償却累計額										
浮標等										
浮標等減価償却累計額										
航空機										
航空機減価償却累計額										
その他										
その他減価償却累計額										
建設仮勘定										
インフラ資産										
土地										
建物										
建物減価償却累計額										
工作物										
工作物減価償却累計額										
その他										
その他減価償却累計額										
建設仮勘定										
物品				0			3	3	13	0
物品減価償却累計額				0			△2	△3	△13	
無形固定資産				0			2	2	1	0
ソフトウェア										
その他				0			2	1		0
投資その他の資産	60		60	1,036			17,536	1,304		1,363
投資及び出資金	60		60				0	1,294		0
有価証券	60		60					1,274		
出資金							0			0
その他								21		
投資損失引当金										
長期延滞債権										
長期貸付金								119		
基金				1,036			17,432			1,363
減価基金										
その他				1,036			17,432			1,363
その他									10	
徴収不能引当金								△15		
流動資産	341		341	63		57	536	35		89
現金預金	341		341	57		42	244	16		46
未収金				6		0	328	19		15
短期貸付金										
基金										
財政調整基金										
減価基金										
期卸資産										
その他	0		0			16	1	0		28
徴収不能引当金								△37		
繰延資産										
資産合計	401		401	1,099		58	18,073	1,340		1,452
<b>【負債の部】</b>										
固定負債				34		8	15,459	0		322
地方債等										22
長期未払金							15,401			
退職手当引当金				34		8	47	0		
損失補償等引当金										
その他										300
流動負債	10		10	16		5	371	5		14
1年内償還予定地方債等							180			
未払金				10		5	180	3		13
未払費用				1						
前受金				2			4			
前受収益										
賞与等引当金	7		7	4			4	1		
預り金	1		1	1		0	3	0		1
その他										
負債合計	10		10	51		13	15,830	5		336
<b>【純資産の部】</b>										
固定資産等形成分	119		119	1,034		1	17,541	1,315		1,365
剰余分(不足分)	272		272	15		38	△16,043	20		△249
他団体出資等分						6	746			
純資産合計	391		391	1,048		44	2,243	1,335		1,116
負債・純資産合計	401		401	1,099		58	18,073	1,340		1,452

連結貸借対照表内訳表

科目	連結財務書類 第三セクター等								
	(公財)愛媛の森林基金	(公財)県動物園協会	(公財)県文化振興財団	(公財)県埋蔵文化財センター	(公財)県スポーツ振興事業団	(公財)県暴力追放推進センター	(社福)県社会福祉事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・エー・ゼット
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	1,060	320	1,607	241	835	588	4,881	4,910	3,097
有形固定資産	0	3	0	15	0	—	2,140	4,803	3,025
事業用資産	—	—	—	13	—	—	2,089	4,287	2,658
土地	—	—	—	—	—	—	1,254	—	1,163
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	7	—	—	2,129	9,873	7,267
建物減価償却累計額	—	—	—	△7	—	—	△1,302	△5,777	△5,775
工作物	—	—	—	—	—	—	103	430	336
工作物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	△95	△255	△332
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	70	—	—	—	—	3
その他減価償却累計額	—	—	—	△58	—	—	—	—	△3
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	15	—
インフラ資産	—	0	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	1	—	—	—	—	—	—	—
建物減価償却累計額	—	△1	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	4	—	—	—	—	—	—	—
工作物減価償却累計額	—	△4	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	2	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	△2	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物品	1	82	1	33	9	—	363	1,667	1,085
物品減価償却累計額	0	△79	0	△30	△8	—	△312	△1,151	△718
無形固定資産	0	0	0	1	0	0	3	20	9
ソフトウェア	—	0	—	0	—	—	2	19	7
その他	—	0	0	1	0	0	0	1	1
投資その他の資産	1,060	317	1,606	225	834	588	2,739	87	64
投資及び出資金	—	20	15	225	—	—	111	22	64
有価証券	—	20	15	—	—	—	111	22	—
出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	0
その他	—	—	—	225	—	—	0	—	64
投資損失引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期延滞債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基金	1,060	297	1,591	—	834	588	2,628	—	—
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,060	297	1,591	—	834	588	2,628	—	—
その他	—	—	0	—	0	—	—	65	—
徴収不能引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動資産	46	218	142	197	454	15	489	1,835	1,062
現金預金	44	206	117	161	448	15	268	1,603	1,030
未収金	3	7	10	35	1	—	221	196	27
短期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期卸資産	—	5	15	—	—	—	—	23	2
その他	0	0	1	—	5	—	1	12	2
徴収不能引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	1,107	539	1,749	438	1,288	603	5,370	6,744	4,159
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	3	292	51	126	84	3	4	218	150
地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	12
退職手当引当金	3	292	51	118	84	3	4	145	48
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	8	—	—	—	72	90
流動負債	8	142	111	83	47	3	135	775	208
1年内償還予定地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未払金	5	116	88	63	38	0	69	403	145
未払費用	—	—	—	—	—	—	—	5	3
前受金	—	0	18	—	—	1	—	54	48
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与等引当金	3	23	3	13	7	1	60	9	10
預り金	0	2	3	2	1	1	6	1	1
その他	—	—	—	4	0	—	—	302	—
負債合計	10	434	163	209	131	6	140	992	358
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	1,058	347	1,586	244	1,016	594	4,207	5,138	3,176
剰余金(不足分)	△641	△242	△346	△16	△944	△331	1,023	614	△2,110
他団体出資等分	800	—	346	—	1,085	334	—	—	2,735
純資産合計	1,096	105	1,586	229	1,157	597	5,230	5,752	3,801
負債・純資産合計	1,107	539	1,749	438	1,288	603	5,370	6,744	4,159

連結貸借対照表内訳表

科目	第三セクター等					連結財務書類			
	(株)松山観光ターミナル	(株)南レク	公立大学法人県立医療技術大学	(公財)県園芸振興基金協会	小計	総計 (単純 合算)	連結修正等	相殺消去	純計
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	431	124	1,902	457	41,696	1,905,872		△23,215	1,882,657
有形固定資産	313	89	1,902		12,291	1,632,231			1,632,231
事業用資産			1,902		10,948	288,916			288,916
土地			644		3,060	102,808			102,808
立木竹						21,520			21,520
建物			1,850		21,130	389,496			389,496
建物減価償却累計額			△938		△13,803	△235,182			△235,182
工作物			31		900	13,171			13,171
工作物減価償却累計額			△15		△697	△9,813			△9,813
船舶						2,750			2,750
船舶減価償却累計額						△2,702			△2,702
浮標等						27			27
浮標等減価償却累計額						△24			△24
航空機						2,002			2,002
航空機減価償却累計額						△2,002			△2,002
その他			528		601	603			603
その他減価償却累計額			△198		△259	△259			△259
建設仮勘定					15	6,523			6,523
インフラ資産	309	76			385	1,314,887			1,314,887
土地			39		39	528,620			528,620
建物	999	36			1,036	15,410			15,410
建物減価償却累計額	△690				△691	△11,850			△11,850
工作物	0	0			5	2,071,789			2,071,789
工作物減価償却累計額	0				△4	△1,299,504			△1,299,504
その他					2	1,757			1,757
その他減価償却累計額					△2	△410			△410
建設仮勘定						9,075			9,075
物品	25	13			3,297	85,855			85,855
物品減価償却累計額	△21				△2,338	△57,426			△57,426
無形固定資産	0	1	0		37	5,063			5,063
ソフトウェア			0		30	5,045			5,045
その他	0	1	0		7	18			18
投資その他の資産	118	35		457	29,369	268,577		△23,215	245,363
投資及び出資金	118	29		457	2,357	99,414		△7,792	91,622
有価証券	118				1,560	3,532			3,532
出資金		0			0	95,015		△7,792	87,223
その他		29		457	796	867			867
投資損失引当金									
長期延滞債権						1,894			1,894
長期貸付金		5			124	20,667		△15,423	5,244
基金					26,828	145,911			145,911
減債基金									
その他					26,828	145,911			145,911
徴収不能引当金					74	796			796
流動資産	243	311	283	50	6,123	138,625	1,196		139,821
現金預金	233	290	277	50	5,145	74,297	1,196		75,493
未収金	8	3	5		885	9,486			9,486
短期貸付金						2,292			2,292
基金						49,045			49,045
財政調整基金						26,114			26,114
減債基金						22,931			22,931
棚卸資産	2	16	1		63	3,559			3,559
その他	0	2	1	0	68	155			155
徴収不能引当金					△37	△208			△208
繰延資産									
資産合計	674	435	2,185	508	47,820	2,044,497	1,196	△23,215	2,022,478
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	27	90	67	50	16,991	1,068,569		△15,423	1,053,146
地方債等						898,346		△15,423	882,923
長期未払金					12	1,093			1,093
退職手当引当金	9	90		0	939	145,851			145,851
損失補償等引当金						26			26
その他	18	1	67	50	617	23,253			23,253
流動負債	15	59	207	2	2,204	106,672			106,672
1年内償還予定地方債等					180	77,368			77,368
未払金	13	50	41	0	1,243	7,962			7,962
未払費用			18		26	27			27
前受金				1	128	128			128
前受収益									
賞与等引当金	1	5	47	1	192	13,864			13,864
預り金		3	6	0	32	1,633			1,633
その他	2		95		403	5,690			5,690
負債合計	42	149	274	53	19,195	1,175,241		△15,423	1,159,818
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	348	124	1,928	457	41,480	2,150,421		△23,215	2,127,207
剰余分(不足分)	△67	162	△17	△290	△1,287,736			15,423	△1,272,314
他団体出資等分	352			288	6,570	6,570			6,570
純資産合計	632	286	1,911	455	28,625	869,256	1,196	△7,792	862,660
負債・純資産合計	674	435	2,185	508	47,820	2,044,497	1,196	△23,215	2,022,478

連結行政コスト計算書内訳表

科目	全体財務書類					総計 (単純 合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	地方公営事業会計								
	公営事業会計								
港湾施設整備事業特 別会計	国民健康保険事業特 別会計	電気事業会計	工業用水道事業会計	病院事業会計					
経常費用	6	126,483	1,915	755	51,932	691,052	—	△6,366	684,686
業務費用	1	146	1,915	755	51,932	314,092	—	—	314,092
人件費	—	0	535	166	24,513	192,266	—	—	192,266
職員給与費	—	—	462	151	17,936	166,355	—	—	166,355
賞与等引当金繰入額	—	—	40	14	1,395	13,665	—	—	13,665
退職手当引当金繰入額	—	—	29	—	951	3,951	—	—	3,951
その他	—	0	3	1	4,231	8,296	—	—	8,296
物件費等	1	109	1,232	561	26,851	86,668	—	—	86,668
物件費	1	109	561	208	22,671	70,173	—	—	70,173
維持補修費	—	—	84	53	361	11,739	—	—	11,739
減価償却費	—	—	490	293	3,806	4,591	—	—	4,591
その他	—	—	97	6	14	165	—	—	165
その他の業務費用	—	37	147	28	567	35,158	—	—	35,158
支払利息	—	—	33	12	351	4,459	—	—	4,459
徴収不能引当金繰入額	—	—	—	—	—	51	—	—	51
その他	—	37	114	16	216	30,648	—	—	30,648
移転費用	5	126,337	—	—	—	376,960	—	△6,366	370,594
補助金等	—	126,302	—	—	—	363,401	—	△6,366	357,035
社会保障給付	—	—	—	—	—	5,635	—	—	5,635
他会計への繰出金	—	35	—	—	—	7,701	—	—	7,701
その他	5	—	—	—	—	222	—	—	222
経常収益	56	97,814	3,150	1,189	40,727	160,310	—	—	160,310
使用料及び手数料	56	—	2,951	1,118	40,380	50,886	—	—	50,886
その他	—	97,814	199	71	347	109,424	—	—	109,424
純経常行政コスト	△50	28,669	△1,235	△434	11,206	530,742	—	△6,366	524,376
臨時損失	—	—	14	0	—	3,782	—	—	3,782
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	3,581	—	—	3,581
資産除売却損	—	—	14	0	—	48	—	—	48
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	3	—	—	3
その他	—	—	—	—	—	150	—	—	150
臨時利益	—	—	—	—	—	1,297	—	—	1,297
資産売却益	—	—	—	—	—	1,297	—	—	1,297
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純行政コスト	△50	28,669	△1,221	△434	11,206	533,227	—	△6,366	526,861

連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結財務書類								
	地方三公社			第三セクター等					
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財 団	(一財)県廃棄物処理 センター	(公財)伊方原子力広 報センター	(公財)えひめ産業振 興財団	(公財)県国際交流協 会	(公財)えひめ農林漁 業振興機構
経常費用	139	—	139	129	—	50	870	47	247
業務費用	139	—	139	129	—	49	855	47	106
人件費	42	—	42	45	—	18	57	24	54
職員給与費	35	—	35	43	—	17	48	23	54
賞与等引当金繰入額	7	—	7	0	—	—	4	0	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—	3	—	1	4	0	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物件費等	86	—	86	78	—	31	167	23	51
物件費	0	—	0	74	—	30	140	22	51
維持補修費	—	—	—	4	—	1	27	1	1
減価償却費	—	—	—	—	—	0	—	0	0
その他	86	—	86	—	—	—	—	—	—
その他の業務費用	11	—	11	5	—	0	631	—	—
支払利息	—	—	—	—	—	—	0	—	—
徴収不能引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	△1	—	—
その他	11	—	11	5	—	0	632	—	—
移転費用	—	—	—	—	—	1	15	0	141
補助金等	—	—	—	—	—	—	—	—	125
社会保障給付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計への繰出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	1	15	0	16
経常収益	132	—	132	27	—	27	664	36	72
使用料及び手数料	132	—	132	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	0	27	—	27	664	36	72
純経常行政コスト	7	—	7	101	—	22	206	11	175
臨時損失	—	—	—	2	—	—	—	—	33
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産除売却損	—	—	—	—	—	—	—	—	33
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	2	—	—	—	—	—
臨時利益	—	—	—	1	—	—	—	—	—
資産売却益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	1	—	—	—	—	—
純行政コスト	7	—	7	102	—	22	206	11	208

連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結財務書類 第三セクター等									
	(公財) 愛媛の森林基金	(公財) 県動物園協会	(公財) 県文化振興財団	(公財) 県埋蔵文化財センター	(公財) 県スポーツ振興事業団	(公財) 県暴力追放推進センター	(社福) 県社会福祉事業団	(株) 松山空港ビル	(株) エフ・エー・ゼット	
経常費用	97	782	607	551	295	33	1,881	1,595	797	
業務費用	95	739	605	517	285	33	1,876	1,595	731	
人件費	32	377	67	169	90	21	1,089	△2	129	
職員給与費	32	346	64	155	87	21	1,003	—	122	
賞与等引当金繰入額	△1	—	1	1	1	0	62	△2	3	
退職手当引当金繰入額	1	31	3	13	1	0	23	—	4	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
物件費等	63	362	537	348	195	12	787	232	577	
物件費	63	352	375	342	169	12	683	—	292	
維持補修費	—	10	162	0	26	—	34	—	31	
減価償却費	—	1	0	6	0	—	69	—	177	
その他	—	—	—	—	—	—	0	232	78	
その他の業務費用	—	—	—	—	—	0	0	1,364	25	
支払利息	—	—	—	—	—	—	—	4	1	
徴収不能引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	0	0	1,360	24	
移転費用	2	43	2	34	10	0	5	—	66	
補助金等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
社会保障給付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
他会計への繰出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	2	43	2	34	10	0	5	—	66	
経常収益	52	787	534	558	293	27	1,969	2,086	853	
使用料及び手数料	—	—	—	—	—	—	68	—	—	
その他	52	787	534	558	293	27	1,901	2,086	853	
純経常行政コスト	45	△5	73	△7	1	6	△88	△491	△56	
臨時損失	—	0	0	—	—	0	1	568	0	
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
資産除売却損	—	—	—	—	—	—	1	17	0	
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	0	0	—	—	0	—	551	—	
臨時利益	—	—	—	—	—	—	△223	2	—	
資産売却益	—	—	—	—	—	—	0	2	—	
その他	—	—	—	—	—	—	△223	—	—	
純行政コスト	45	△5	73	△7	1	6	136	74	△56	

連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結財務書類					総計 (単純 合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	第三セクター等								
	(株)松山観光港ター ミナル	(株)南レク	公立大学法人県立医 療技術大学	(公財)県園芸振興基 金協会	小計				
経常費用	123	481	952	426	9,962	694,787	-	△1,569	693,218
業務費用	123	481	952	426	9,643	323,874	-	-	323,874
人件費	25	209	685	5	3,093	195,402	-	-	195,402
職員給与費	23	209	666	4	2,918	169,308	-	-	169,308
賞与等引当金繰入額	1	-	3	0	74	13,746	-	-	13,746
退職手当引当金繰入額	1	-	16	0	101	4,052	-	-	4,052
その他	-	-	-	0	0	8,296	-	-	8,296
物件費等	98	258	267	18	4,105	90,859	-	-	90,859
物件費	56	49	248	18	2,976	73,149	-	-	73,149
維持補修費	16	51	14	0	377	12,116	-	-	12,116
減価償却費	26	10	5	-	294	4,884	-	-	4,884
その他	-	148	-	-	458	709	-	-	709
その他の業務費用	1	15	1	403	2,444	37,613	-	-	37,613
支払利息	-	-	1	-	5	4,465	-	-	4,465
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	△1	50	-	-	50
その他	1	15	-	403	2,440	33,099	-	-	33,099
移転費用	-	-	-	0	320	370,914	-	△1,569	369,345
補助金等	-	-	-	-	125	357,160	-	△1,569	355,591
社会保障給付	-	-	-	-	-	5,635	-	-	5,635
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	7,701	-	-	7,701
その他	-	-	-	0	195	417	-	-	417
経常収益	126	496	292	26	8,928	169,370	-	-	169,370
使用料及び手数料	-	-	-	26	94	51,112	-	-	51,112
その他	126	496	292	-	8,833	118,258	-	-	118,258
純経常行政コスト	△3	△15	660	400	1,035	525,418	-	△1,569	523,849
臨時損失	-	0	-	-	604	4,386	-	-	4,386
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	3,581	-	-	3,581
資産除売却損	-	-	-	-	51	99	-	-	99
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	3	-	-	3
その他	-	0	-	-	553	703	-	-	703
臨時利益	-	-	-	-	△220	1,077	-	-	1,077
資産売却益	-	-	-	-	2	1,299	-	-	1,299
その他	-	-	-	-	△222	△222	-	-	△222
純行政コスト	△3	△15	660	400	1,858	528,727	-	△1,569	527,158

連結純資産変動計算書内訳表

科目	全体財務書類						総計 (単純 合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	地方公営事業会計					公営事業会計				
	港湾施設整備事業特 別会計	国民健康保険事業特 別会計	電気事業会計	工業用水道事業会計	病院事業会計					
前年度末純資産残高	3,044	24,621	18,664	△4,425	△6,540	764,248	13,247	△64	777,430	
純行政コスト(△)	50	△28,669	1,221	434	△11,206	△533,227	—	6,366	△526,861	
財源	—	31,930	△2	—	6,867	596,345	—	△6,366	589,979	
税金等	—	7,666	△2	—	5,464	474,474	—	—	474,474	
国県等補助金	—	24,264	—	—	1,403	121,871	—	△6,366	115,505	
本年度差額	50	3,261	1,219	434	△4,338	63,118	—	—	63,118	
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金・基金等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
資産評価差額	—	—	0	—	0	0	—	—	0	
無償所管換等	—	—	—	—	12	12	—	—	12	
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	△110	—	2,153	2,273	△2,593	—	△320	
本年度純資産変動額	50	3,261	1,109	434	△2,173	65,403	△2,593	—	62,810	
本年度末純資産残高	3,095	27,881	19,772	△3,991	△8,713	829,651	14,318	△3,729	840,240	

連結純資産変動計算書内訳表

科目	連結財務書類								
	地方三公社			第三セクター等					
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財 団	(一財)県廃棄物処理 センター	(公財)伊方原子力広 報センター	(公財)えひめ産業振 興財団	(公財)県国際交流協 会	(公財)えひめ農林漁 業振興機構
前年度末純資産残高	309	—	309	1,048	—	43	2,232	1,465	1,152
純行政コスト(△)	△7	—	△7	△102	—	△22	△206	△11	△208
財源	—	—	—	102	—	23	218	10	173
税金等	—	—	—	—	—	23	—	1	—
国県等補助金	—	—	—	102	—	—	218	10	173
本年度差額	△7	—	△7	0	—	1	12	0	△35
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	△130	—
無償所管換等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	89	—	89	—	—	1	△1	—	—
本年度純資産変動額	82	—	82	0	—	1	11	△130	△35
本年度末純資産残高	391	—	391	1,048	—	44	2,243	1,335	1,116

連結純資産変動計算書内訳表

科目	連結財務書類 第三セクター等								
	(公財)愛媛の森林基金	(公財)県動物園協会	(公財)県文化振興財団	(公財)県埋蔵文化財センター	(公財)県スポーツ振興事業団	(公財)県暴力追放推進センター	(社福)県社会福祉事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・エー・ゼット
前年度末純資産残高	1,098	62	1,653	222	1,002	667	5,137	5,301	3,762
純行政コスト(△)	△45	5	△73	7	△1	△6	△136	△74	56
財源	45	15	16	—	1	0	636	558	—
税金等	32	15	16	—	—	0	685	—	—
国県等補助金	13	—	—	—	1	—	△49	558	—
本年度差額	0	20	△57	7	△1	△6	500	483	56
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産評価差額	△1	—	—	—	—	△64	—	—	—
無償所管換等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	△2	22	△9	—	156	0	△406	△32	△17
本年度純資産変動額	△2	43	△66	7	155	△70	93	451	39
本年度末純資産残高	1,096	105	1,586	229	1,157	597	5,230	5,752	3,801

連結純資産変動計算書内訳表

科目	連結財務書類 第三セクター等					総計 (単純 合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(株)松山観光港ターミナル	(株)南レク	公立大学法人県立医療技術大学	(公財)県園芸振興基金協会	小計				
前年度末純資産残高	614	179	1,974	456	28,067	805,806	1,382	△7,599	799,589
純行政コスト(△)	3	15	△660	△400	△1,858	△528,727	—	1,569	△527,158
財源	—	—	669	402	2,867	592,847	—	△1,569	591,278
税金等	—	—	6	—	778	475,253	—	△1	475,252
国県等補助金	—	—	663	402	2,089	117,594	—	△1,568	116,026
本年度差額	3	15	9	2	1,009	64,120	—	—	64,120
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産評価差額	—	—	—	—	△194	△195	—	—	△195
無償所管換等	—	—	—	—	—	12	—	—	12
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	15	92	△72	△3	△256	△487	△379	—	△866
本年度純資産変動額	18	107	△63	△1	558	63,450	△379	—	63,071
本年度末純資産残高	632	286	1,911	455	28,625	869,256	1,196	△7,792	862,660

連結資金収支計算書内訳表

科目	全体財務書類					総計 (単純 合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	地方公営事業会計								
	公営事業会計								
港湾施設整備事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	電気事業会計	工業用水道事業会計	病院事業会計					
【業務活動収支】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出	6	126,483	1,945	602	49,236	737,411	-	△6,366	731,045
業務費用支出	1	146	1,945	602	49,236	360,454	-	-	360,454
人件費支出	-	0	543	169	24,949	197,199	-	-	197,199
物件費等支出	1	109	1,192	385	23,074	82,674	-	-	82,674
支払利息支出	-	-	33	12	351	4,459	-	-	4,459
その他の支出	-	37	176	36	862	76,122	-	-	76,122
移転費用支出	5	126,337	-	-	-	376,957	-	△6,366	370,591
補助金等支出	-	126,302	-	-	-	363,398	-	△6,366	357,033
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	5,635	-	-	5,635
他会計への繰出支出	-	35	-	-	-	7,701	-	-	7,701
その他の支出	5	-	-	-	-	222	-	-	222
業務収入	56	129,744	2,921	1,300	47,240	777,745	-	△5,230	772,515
税金等収入	-	7,666	-	-	-	513,463	-	-	513,463
国県等補助金収入	-	24,264	-	-	5,293	102,113	-	△5,230	96,883
使用料及び手数料収入	56	-	2,742	1,229	40,380	50,787	-	-	50,787
その他の収入	-	97,814	180	70	1,567	111,382	-	-	111,382
臨時支出	-	-	-	-	-	3,581	-	-	3,581
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	3,581	-	-	3,581
その他の支出	-	-	-	-	-	1	-	-	1
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	50	3,261	976	698	△1,996	36,753	-	1,135	37,888
【投資活動収支】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	1,855	1,712	111	1,498	177,923	-	△3,088	174,834
公共施設等整備費支出	-	3	90	111	1,498	32,481	-	-	32,481
基金積立金支出	-	1,851	-	-	-	26,397	-	-	26,397
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	1,588	-	-	119,010	-	△3,088	115,921
その他の支出	-	-	34	-	-	34	-	-	34
投資活動収入	-	-	-	8	1,135	167,381	-	△1,135	166,246
国県等補助金収入	-	-	-	8	1,135	24,790	-	△1,135	23,655
基金取崩収入	-	-	-	-	-	23,572	-	-	23,572
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	117,719	-	-	117,719
資産売却収入	-	-	-	-	-	1,300	-	-	1,300
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	△1,855	△1,712	△103	△363	△10,541	-	1,953	△8,588
【財務活動収支】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	1,751	2,469	13,070	99,655	-	-	99,655
地方債等償還支出	-	-	181	465	11,540	94,454	-	-	94,454
その他の支出	-	-	1,570	2,004	1,531	5,201	-	-	5,201
財務活動収入	-	-	-	88	15,919	70,350	-	△3,088	67,262
地方債等発行収入	-	-	-	-	15,919	70,262	-	△3,088	67,174
その他の収入	-	-	-	88	-	88	-	-	88
財務活動収支	-	-	△1,751	△2,381	2,848	△29,305	-	△3,088	△32,393
本年度資金収支額	50	1,406	△2,486	△1,786	489	△3,093	-	-	△3,093
前年度末資金残高	769	19,806	6,134	3,938	4,541	59,895	10,654	-	70,548
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	819	21,212	3,648	2,152	5,030	56,801	10,654	-	67,455
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	1,320	-	-	1,320
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	35	-	-	35
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	1,356	-	-	1,356
本年度末現金預金残高	819	21,212	3,648	2,152	5,030	58,157	10,654	-	68,810

連結資金収支計算書内訳表

科目	連結財務書類								
	地方三公社			第三セクター等					
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広報センター	(公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出									
業務費用支出									
人件費支出									
物件費等支出									
支払利息支出									
その他の支出									
移転費用支出									
補助金等支出									
社会保障給付支出									
他会計への繰出支出									
その他の支出									
業務収入									
税金等収入									
国県等補助金収入									
使用料及び手数料収入									
その他の収入									
臨時支出									
災害復旧事業費支出									
その他の支出									
臨時収入									
業務活動収支									
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出									
公共施設等整備費支出									
基金積立金支出									
投資及び出資金支出									
貸付金支出									
その他の支出									
投資活動収入									
国県等補助金収入									
基金取崩収入									
貸付金元金回収収入									
資産売却収入									
その他の収入									
投資活動収支									
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出									
地方債等償還支出									
その他の支出									
財務活動収入									
地方債等発行収入									
その他の収入									
財務活動収支									
本年度資金収支額	△28	—	△28	1	—	0	△84	△12	△9
前年度末資金残高	370	—	370	55	—	41	328	28	55
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度末資金残高	341	—	341	57	—	42	244	16	46
前年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度歳計外現金増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度末現金預金残高	341	—	341	57	—	42	244	16	46

省 略

連結資金収支計算書内訳表

科目	連結財務書類 第三セクター等								
	(公財)愛媛の森林基金	(公財)県動物園協会	(公財)県文化振興財団	(公財)県埋蔵文化財センター	(公財)県スポーツ振興事業団	(公財)県暴力追放推進センター	(社福)県社会福祉事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・エー・ゼット
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出									
業務費用支出									
人件費支出									
物件費等支出									
支払利息支出									
その他の支出									
移転費用支出									
補助金等支出									
社会保障給付支出									
他会計への繰出支出									
その他の支出									
業務収入									
税金等収入									
国県等補助金収入									
使用料及び手数料収入									
その他の収入									
臨時支出									
災害復旧事業費支出									
その他の支出									
臨時収入									
業務活動収支									
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出									
公共施設等整備費支出									
基金積立金支出									
投資及び出資金支出									
貸付金支出									
その他の支出									
投資活動収入									
国県等補助金収入									
基金取崩収入									
貸付金元金回収収入									
資産売却収入									
その他の収入									
投資活動収支									
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出									
地方債等償還支出									
その他の支出									
財務活動収入									
地方債等発行収入									
その他の収入									
財務活動収支									
本年度資金収支額	0	70	△74	48	△53	1	△209	612	30
前年度末資金残高	44	136	190	113	501	14	477	991	1,000
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	44	206	117	161	448	15	268	1,603	1,030
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	44	206	117	161	448	15	268	1,603	1,030

省 略

連結資金収支計算書内訳表

科目	連結財務書類					総計 (単純 合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	第三セクター等								
	(株)松山観光港ター ミナル	(株)南レク	公立大学法人県立医 療技術大学	(公財)県園芸振興基 金協会	小計				
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出									
業務費用支出									
人件費支出									
物件費等支出									
支払利息支出									
その他の支出									
移転費用支出									
補助金等支出									
社会保障給付支出									
他会計への繰出支出									
その他の支出									
業務収入									
税金等収入									
国県等補助金収入									
使用料及び手数料収入									
その他の収入									
臨時支出									
災害復旧事業費支出									
その他の支出									
臨時収入									
業務活動収支									
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出									
公共施設等整備費支出									
基金積立金支出									
投資及び出資金支出									
貸付金支出									
その他の支出									
投資活動収入									
国県等補助金収入									
基金取崩収入									
貸付金元金回収収入									
資産売却収入									
その他の収入									
投資活動収支									
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出									
地方債等償還支出									
その他の支出									
財務活動収入									
地方債等発行収入									
その他の収入									
財務活動収支									
本年度資金収支額	△78	37	△4	1	277	△2,845	—	—	△2,845
前年度末資金残高	312	253	281	49	4,868	75,786	1,196	—	76,982
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度末資金残高	233	290	277	50	5,145	72,941	1,196	—	74,137
前年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—	1,320	—	—	1,320
本年度歳計外現金増減額	—	—	—	—	—	35	—	—	35
本年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—	1,356	—	—	1,356
本年度末現金預金残高	233	290	277	50	5,145	74,297	1,196	—	75,493

省 略